

様式第2号（第3条関係）

行政視察等報告書

令和元年9月13日

米子市議会議長様

会派名 日本共産党米子市議団

代表者氏名 岡村英治

提出者氏名 又野史朗



下記のとおり報告します。

記

項目	<input checked="" type="checkbox"/> 現地調査 <input checked="" type="checkbox"/> 行政視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 研修会への参加 <input type="checkbox"/> 会議への参加
参加者	岡村英治、石橋佳枝、又野史朗
期日	令和元年8月24日から令和元年8月26日まで
〔概要〕(年月日・場所・内容) 8月24日 福島県内市町(いわき市、広野町、楢葉町、富岡町、大熊町 双葉町、浪江町、南相馬市) 津波・原発事故被害の当時と現在の状況について現地視察 8月25日 福島県野福島市 農業被害回復への取り組みの視察や、避難生活の経験と今後の 生活について当事者から聴き取りを行った 8月26日 福島県庁 福島原発事故からのこれまでの復興と今後の課題について	
〔所感〕 別紙のとおり	
経費	旅費総額 305,236円

福島原発事故被災地視察（8月24日～26日）

● 24日（土）

原発事故の安全賠償をさせる会の事務局長の菅家 新さんの案内で被災地現地視察を行いました。

・いわき市（避難指示区域外）

避難者の多くは、いわき市にいる。いわき市では、原発事故当時、人口の6割、約18万人が市外に避難した。当時の避難所には、津波での避難者、原発事故での避難者が一緒に避難していたため、避難者によって補償があつたりなかつたりで、住民同士のいざこざもあった。港はたくさんあるが、水揚げはしてない。

・広野町（旧緊急時避難準備区域）

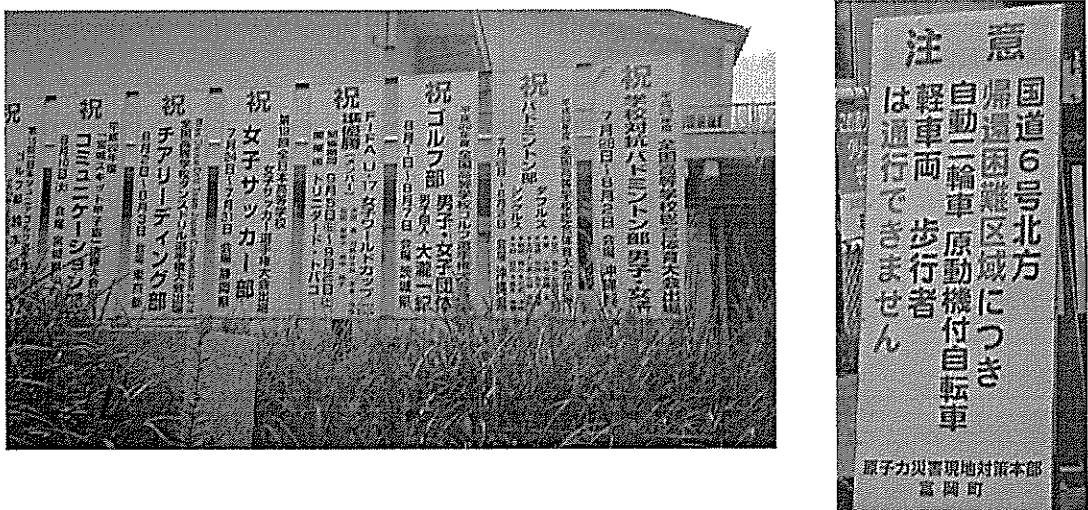
東京電力から福島県にプレゼントされた全国有数のサッカー場「Jヴィレッジ」がある。そのスタジアムには、事故当時、仮設住宅があった。原発事故収束の作業員の中継地点となる場所があり、コンビニが、たくさんできた。作業員のアパート、住宅も多く建てられ、実際に帰ってきた避難者よりも、作業員のほうが多いと言われている。

・楢葉町（避難指示解除区域）

Jヴィレッジの「スカイアリーナ」（屋内運動場）がある。国道沿いには除染土の仮置き場がたくさんあったが、オリンピックもあり、外にはみせれないとのことで、他に移して、元の田んぼに戻した。しかし、コメは飼料米にしかなってないとと言われている。帰還してくるのは、車のある高齢者だけで、車のない高齢者や若い人は戻ってこない。

・富岡町（帰還困難地域と解除地域がある）

県立富岡高校はスポーツで有名（卒業生にバドミントンの桃田選手など）だが、再開の目途はない。線路の復旧はここまでで、ここから浪江町まではバス。道一本挟んで帰還困難区域と解除区域があり、補償の違いなどで住民が分断されている。東電の「廃炉資料館」があり見学。廃炉に向けた取り組みを伝えているが、その年数ははっきりしておらず、今だ、廃炉の目途はたっていないと言える。



・大熊町（一部避難解除されたが、ほとんどが帰還困難区域）

東電の社員寮、社員住宅が500～800戸ほど建てられた。食堂もある。その近くの一般的なアパートは町が作った。解除地域に人が帰ってきてているとの話があるが、ほとんどは東電の社員か作業員。除染土の「中間貯蔵工事情報センター」があり見学。大熊町、双葉町、浪江町などは、地域の多くが中間処理施設、貯蔵施設となっている。

・双葉町（帰還困難区域）

全町が帰還困難区域であり、国道6号線を車で通るのみ。放射線量がまだ高いため、直接、空気に触れることになる歩行者、自転車、オートバイは通行禁止となっている。本当にそのような場所を、車だけとはいえ、通行を認めていいのか疑問を感じた。国道の両側には、立ち入りできないようにフェンスがある。

・浪江町（一部避難解除されたが、ほとんどが帰還困難区域）

帰還者は少なく、作業員ばかりが住んでいる。細長い町で原発に近いところが避難解除され、比較的遠いところがまだ帰還困難区域である。このことは、同心円状に放射能汚染が広がるわけではなく、気象条件によって放射能の広がりは全く違ってくるということを実際に表している。これによって、避難した場所のほうが、汚染されていたという悲劇が起きた。

・南相馬市

時間の都合で、現地調査できず。

● 25日（日）

福島県北農民連 服部崇さんと懇談

（福島市南矢野目字谷地 65-3 日本共産党福島県員会事務所にて）

・福島県北農民連の活動について

東日本大震災の翌日3月12日に、農民連で浪江町に災害救助を行った。その後、原発が爆発した時に、不安に思いながら家に帰ったところ、被爆しているから家に入るなと言われた。

キャベツの出荷停止になったとき、キャベツ農家の樽川さんが自ら命を絶った。その無念とともに、農業に対する賠償の交渉に農民連が東電へ行った（農協より早く）

原発事故からしばらくは、農産物から放射能の反応が出たが、最近はほとんど反応はない。しかし、果樹園など、表土をとってしまうと、木が枯れたり、いいものが取れなくなったりするので、土壤は放射能汚染が残っているところがある。農産物自体には、放射能の反応はないので、安全だが、喜んで他の人に勧めることはできない。

山は除染されていないので、これまで採って売ったり食べたりしていたタケノコやキノコ、山菜などは食べなくなった。

国は汚染土の処理に困り、汚染土を公共事業に使用すると言っている。アスファルトの下に敷いたりすると言っているが、水害で道路が流された場合、その土はどうするのか聞くと、全部回収しますと環境省は答えた。どう考へても、不可能なのに平氣でそのようなことを言う。

震災関連死は、原発事故によって、故郷に帰れなくなったり、家族がバラバラになったりで、福島県が一番多い、心の問題が大きい。

原発再稼働するとなった自治体には、福島県北農民連は直接話を行っている。「事故があったらこうなるよ」という福島の現状を伝えに。

日立がイギリスに原発輸出をする話があり、イギリスにも現状を伝えるために行った。結局、日立の原発輸出は凍結となった

福島の現状を伝えるために全国キャラバンをしている。

コメは全袋放射能調査をしている。ここ最近は基準値100ベクレルを超えるものはない。50～60くらいは出ることがあるが、その分は焼却処分している。しかし、コメはほとんどが飼料米となる。

農民連では、国や県で調査したものでも、再度検査して、機械で検査できる最低の数値（10ベクレル）以下のものを供給している。最近は10ベクレルを超えるものもない。

農産物の補償は、原発事故前との価格差で補償を受けているが、価格補償は

大変な作業となる。所得補償とするべきだと考えている。

福島県北農民連では、原発事故前から自然エネルギーの活用に取り組んでいる。特に地元業者と連携できるミドルクラス太陽光発電。メガソーラーは大企業しかできないので、やらない。

原発ゼロ、自然豊かな環境・暮らし、共有と共存できる社会を願い、福島県北農民連は頑張る。

その後、福島県北農民連 服部崇さんと農民連の農産物直売所「産直カフェ」(福島市大森字日の下4-1)に移動。放射能物質検査室などを見学。

・午後から、日本共産党福島県委員会の被災者救援対策本部の佐藤さんの案内で、復興公営住宅の自治会長(熊田伸一さん)と避難者二人の方と懇談
(福島市北沢又大和田前1字7)

この復興住宅は浪江町からの避難者がほとんど。仮設住宅の時は、他の町の避難者も一緒だったため、住民同士の間で、いろいろなことがあったが、今は浪江町出身の者ばかりなので、住民トラブルはほとんどない。

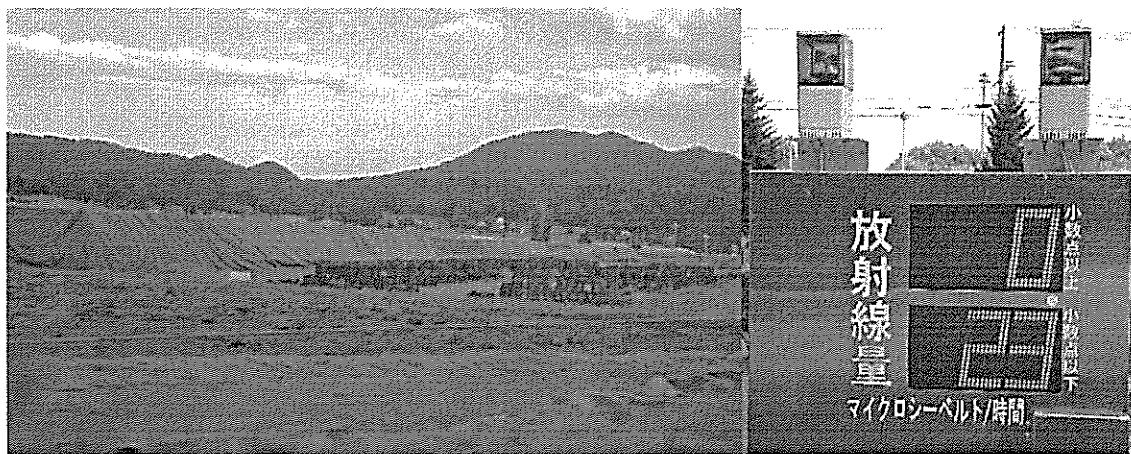
補償が無くなれば今後どうしたらいいか不安になったり、故郷に帰れない不安などで引きこもりが増えたり、自殺する人が多い。

原発事故があったら、故郷が無くなると思った方がいい。

・その後、佐藤さんの案内で、飯舘村の現地視察

飯舘村(帰還困難地域と解除地域がある)

村のあちらこちらに、除染土の仮置場がある。避難解除になったところがあるとはいえ、このような様子では、誰も帰ってくる気になれない。



そのため、学校は再開したが、ほとんどが村外からスクールバスで通学している。

診療所も再開したが、医者も帰ってこないため、週二日、午前中のみの診療となっている。

● 26日（月）

県避難地域復興課等からヒアリング

（福島市杉麦町2-16 県庁本庁舎3階 委員会室）

説明者・避難地域振興課 松浦統括主幹、吉田主幹

- ・避難者支援課 吉野主幹
- ・生活拠点課 菅野主幹
- ・原子力損害対策課 渡部主幹
- ・原子力安全対策課 伊藤主幹

【内容】

避難指示は最大12市町村に出ていた（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村）

それに福島県と、いわき市（福島第二原発に近く、原発避難者も多く住んでいる）を加えて、福島県廃炉安全監視協議会、福島県廃炉安全確保県民会議を構成している。

県外の避難者の数については、帰る意思を持っている人のみを計算している。原発事故で出て行って、そのまま、県外に住むようになった人は計算に入れてない。

避難指示が解除された地域の居住者については、帰還者数は分からない。元々その町に住んでいた人が、帰ってきて住むようになったかは調べることはできない。

原発事故による避難者の復興公営住宅はすべて県で整備している。いわき市に一番多い。

医療機関の再開・開設が進んできている。

県民健康調査に取り組み、原発事故と甲状腺がんの因果関係について調べている。今のところ、因果関係があるともないとも結論は出していない。

米については、県内産全部、全袋検査している。いつまでするかは未定。

漁業は検査をしながら、試験操業という体制。

- ・その後、日本共産党福島県議員団と懇談

（阿部県議、吉田県議、宮川県議、宮本県議）

気象条件で放射能が流れていくところが変わるため、30キロで区切る意味はない。

避難のためのバスの確保も容易ではないし、バスの避難中に何人もなくなっている。

動ける人だけが避難するのではない。すべての人が避難するための対応がどうやったらできるか。

甲状腺がんについては、今のところ、原発事故由来とは言えない。もっと長期的に調べてみないといけない。

漁業について、水産物は鮮度が重要なので、全量検査できない。試験操業という形でしかできない。原発事故が起きれば、ほぼ壊滅状態となる。

行政視察行程（会派：日本共産党糸子市議団）

月 日	行	程	宿泊地
8／2 4 (土)	7:20 米子空港 ANA382便	8:40 羽田空港 徒歩	9:13 羽田空港国内線ターミナル 京急空港線エアポート JR特急ひたち7号 急行・印旛日本医大行 ・いわき行
※現地の案内人の車両で移動			
現地観察（いわき市、広野町、椎葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、南相馬市）			
	午後1時0分から午後4時30分まで		アパホテル 福島駅前 ☎024-525-3811
【調査項目】津波・原発事故被害の当時と現在の状況について			
8／2 5 (日)	※終日レンタカーで移動		
現地観察（福島市）			
	午前10時0分から午前12時00分まで		
【調査項目】福島県北農民連と被害回復に向けた取り組みの調査			
現地観察（福島市）			
	午後1時30分から		
【調査項目】復興公営住宅の避難生活実態と今後の生活について調査			
8／2 6 (月)	福島駅 タクシー	福島県庁	
福島県庁行政観察 午前9時30分から午前11時30分まで			
【調査項目】福島第一原発事故からの復興について			
福島県庁 タクシー			
	13:16 JR東北新幹線 やまびこ140号	14:48 東京駅 モノレール ・品川方面	15:02 浜松町駅 JR山手線 ・品川方面
		15:08 羽田空港	15:29 ANA387 ・米子空港
			18:25 —
			19:45 —

旅費計算表

日本共产党米子市議団（岡村議員、石橋議員、又野議員）会派現地視察

福島県